

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,417,208	1,637,565	6,086,713
経常利益(千円)	49,420	217,741	424,929
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	6,978	120,492	112,209
純資産額(千円)	2,105,972	2,259,415	2,192,893
総資産額(千円)	3,488,567	3,958,337	3,846,765
1株当たり純資産額(円)	67,639.68	71,770.75	69,777.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半 期純損失金額()(円)	219.96	3,831.65	3,585.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	59.9	57.0	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	244,288	30,733	533,840
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	44,286	26,747	74,713
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	25,976	56,871	175,988
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	752,151	810,080	806,978
従業員数(人)	579	579	603

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期第1四半期連結累計(会計)期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	579（20）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	260（1）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	717,537	149.4	476,805	128.1
エンジニアリング事業	219,608	76.1	33,298	68.8
技術システム開発事業	995,522	177.8	1,714,330	357.8
合計	1,932,668	145.5	2,224,433	247.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	579,264	121.5
エンジニアリング事業	369,084	88.0
技術システム開発事業	689,216	132.2
合計	1,637,565	115.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	260,456	18.3	413,507	25.2
シャープ株式会社	128,518	9.0	177,346	10.8

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする新興国向け輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、企業収益は持ち直しの動きを見せておりましたが、本年3月に発生した東日本大震災により、今後の景気動向については不透明なものとなりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましても、政策支援の恩恵による内需拡大や新興国での需要拡大などにより、企業業績は回復傾向にありましたが、東日本大震災により、消費者の購買意欲の低下、設備投資意欲の減退などの影響を受け、先行きの見通しは予断を許さない状況となっております。

当社グループは、世界的に高い競争力を誇る日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」に対して、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。

また、提案力の強化や高い技術力による“新規顧客の確保”および“新規事業の開拓”に注力してきたほか、既存顧客への高付加価値提案による“受注拡大と囲い込み強化”を進める経営に取り組んでまいりました。

このような状況の下、ドキュメンテーション事業および技術システム開発事業は、前年同期に対し増収増益を達成しましたが、エンジニアリング事業につきましては、顧客企業の業績の影響により受注が伸び悩み、減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,637百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益218百万円（同550.1%増）、経常利益217百万円（同340.6%増）、税金等調整前四半期純利益210百万円（同326.2%増）、四半期純利益120百万円（前年同期は四半期純損失6百万円）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特徴ある技術力の提案により、他社と差別化できる業務の受注獲得を進めてまいりました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用販促CGムービーの制作といった、高付加価値な技術力を用いた新規事業の強化に努めてきたほか、昨年8月にグループ化した株式会社東輪堂とのシナジー効果もあり、売上高は579百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は192百万円（同43.6%増）と前年同期に対して伸長しました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスの“利益体質の確立”を重点課題とし、独自性のあるロボットシステムの開発と市場開拓による売上高の確保、顧客の選択と集中による囲い込み強化、顧客ニーズに即応できる人材の育成に取り組んできましたが、顧客企業の業績の影響により受注が伸び悩んだことにより、売上高は369百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は76百万円（同4.3%減）となりました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、コアとなるイノベーションの実現による新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は690百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は69百万円（前年同期は78百万円損失）と前年同期に対して伸長しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、810百万円であり、前連結会計年度末より3百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間の活動別キャッシュ・フローの概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動に要した資金は30百万円(前年同期は、資金の獲得244百万円)でありました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益210百万円(前年同期比161百万円増)、賞与引当金の増加134百万円(前年同期比17百万円増)等の資金の増加要因があったことと、法人税等の支払額204百万円(前年同期比159百万円増)、仕入債務の減少80百万円(前年同期は仕入債務の増加80百万円)、その他流動負債の減少額84百万円(前年同期比72百万円増)等の資金の支出要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に要した資金は、26百万円(前年同期比17百万円減)でありました。

主な要因は、定期預金の預入による支出12百万円(前年同期と同額)、無形固定資産の取得による支出8百万円(前年同期比6百万円増)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動では、56百万円(前年同期比30百万円増)の資金を獲得しております。

主な要因としましては、短期借入金の純増額110百万円(前年同期比100百万円増)等の資金収入があった一方、配当金の支払58百万円(前年同期比23百万円増)といった資金の支出があったことによります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,958百万円であり、前連結会計年度末より111百万円増加しております。内訳としては、流動資産が120百万円増加の3,131百万円、固定資産が9百万円減少の827百万円であり、主な要因は、現金及び預金が15百万円、受取手形及び売掛金が46百万円、仕掛品が20百万円増加していることと、減価償却により有形固定資産が3百万円、償却によりのれんが3百万円減少していること等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より45百万円増加し、1,698百万円となりました。内訳は流動負債が38百万円増加の1,457百万円、固定負債が6百万円増加の241百万円であり、主な要因は、支払手形及び買掛金が80百万円、未払法人税等が60百万円、未払金が48百万円の減少があった一方、短期借入金が110百万円、賞与引当金が134百万円増加していることと、退職給付引当金が4百万円増加したこと等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、2,259百万円であり、前連結会計年度末より66百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が57百万円増加したこと等であり、これは四半期純利益120百万円と配当金の支払62百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	34,005	34,005	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。
 2. 単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月25日）	
	第1四半期会計期間末日現在 （平成23年3月31日）
新株予約権の数（個）	1,199
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,199
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 151,084（注）
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 151,084 資本組入額 75,542
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数}} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \frac{1 \text{株当り払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～平成23年3月31日	-	34,005	-	893,682	-	848,682

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在の株主名簿により、平成22年12月31日において大株主であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は大株主でなくなり、以下のC D S 役員持株会が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	571	1.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,485	33,485	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,005	-	-
総株主の議決権	-	33,485	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	520	-	520	1.52
計	-	520	-	520	1.52

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が2,004株あります。これは平成22年2月15日付で導入しました信託型従業員持株インセンティブ・プランにより設立したC D S 従業員持株会専用信託口(以下「信託口」という。)が所有する株式であります。会計処理上、当社と当該信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	111,300	159,000	135,400
最低(円)	71,600	86,000	63,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,080	824,978
受取手形及び売掛金	1,969,761	¹ 1,923,448
商品及び製品	16,390	16,623
仕掛品	² 78,226	² 57,295
原材料及び貯蔵品	19,039	21,945
その他	208,904	167,542
貸倒引当金	1,176	1,293
流動資産合計	3,131,227	3,010,539
固定資産		
有形固定資産	³ 349,195	³ 352,264
無形固定資産		
のれん	148,919	152,283
その他	93,848	95,053
無形固定資産合計	242,768	247,336
投資その他の資産		
その他	245,925	247,404
貸倒引当金	10,780	10,780
投資その他の資産合計	235,145	236,624
固定資産合計	827,109	836,225
資産合計	3,958,337	3,846,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,277	417,411
短期借入金	370,000	260,000
未払法人税等	155,512	215,947
賞与引当金	223,567	89,388
受注損失引当金	² 1,387	² 694
未払金	189,998	238,730
その他	180,025	196,904
流動負債合計	1,457,768	1,419,077
固定負債		
長期借入金	82,050	82,050
退職給付引当金	156,371	152,345
資産除去債務	2,333	-
その他	399	399
固定負債合計	241,154	234,794
負債合計	1,698,922	1,653,871

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	861,831	858,941
利益剰余金	624,231	566,593
自己株式	114,411	116,809
株主資本合計	2,265,333	2,202,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,029	5,898
為替換算調整勘定	111	3,615
評価・換算差額等合計	5,918	9,513
純資産合計	2,259,415	2,192,893
負債純資産合計	3,958,337	3,846,765

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,417,208	1,637,565
売上原価	1,000,647	1,092,231
売上総利益	416,561	545,333
販売費及び一般管理費	382,951	326,836
営業利益	33,610	218,497
営業外収益		
受取利息	198	149
雇用調整助成金	25,181	1,068
未払配当金除斥益	-	668
その他営業外収益	2,185	773
営業外収益合計	27,565	2,660
営業外費用		
支払利息	691	997
支払融資手数料	9,768	2,116
その他営業外費用	1,296	302
営業外費用合計	11,755	3,415
経常利益	49,420	217,741
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	-	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,178
特別損失合計	25	7,193
税金等調整前四半期純利益	49,398	210,548
法人税、住民税及び事業税	110,751	147,315
法人税等調整額	55,185	57,259
法人税等合計	55,565	90,055
少数株主損益調整前四半期純利益	-	120,492
少数株主利益	811	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	6,978	120,492

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,398	210,548
減価償却費	16,317	19,002
長期前払費用償却額	218	281
のれん償却額	83,530	4,384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,178
賞与引当金の増減額(は減少)	116,916	134,178
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,800	4,026
受取利息及び受取配当金	198	149
支払利息	691	997
固定資産除却損	25	14
売上債権の増減額(は増加)	111,081	45,404
たな卸資産の増減額(は増加)	18,780	17,743
その他流動資産の増減額(は増加)	11,878	11,986
仕入債務の増減額(は減少)	80,325	80,795
その他流動負債の増減額(は減少)	11,534	84,134
未払消費税等の増減額(は減少)	25,502	9,519
その他	122	286
小計	247,885	174,178
利息及び配当金の受取額	183	86
利息の支払額	364	576
法人税等の支払額	45,250	204,421
法人税等の還付額	41,834	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,288	30,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	1,813	6,189
有形固定資産の売却による収入	330	-
無形固定資産の取得による支出	1,433	8,276
投資有価証券の取得による支出	31,200	-
その他	1,831	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,286	26,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,985	110,000
長期借入れによる収入	120,000	-
自己株式の取得による支出	70,993	-
自己株式の売却による収入	1,683	5,286
配当金の支払額	34,699	58,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,976	56,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	726	3,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,251	3,102
現金及び現金同等物の期首残高	526,900	806,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,151	810,080

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ382千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,561千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は2,980千円であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 368,009千円</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,871千円</p> <p>2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,096千円であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 358,751千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,564千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">83,530千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	12,564千円	退職給付費用	2,238千円	のれん償却額	83,530千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,451千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,559千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	14,451千円	退職給付費用	1,915千円	役員報酬	65,559千円
賞与引当金繰入額	12,564千円												
退職給付費用	2,238千円												
のれん償却額	83,530千円												
賞与引当金繰入額	14,451千円												
退職給付費用	1,915千円												
役員報酬	65,559千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 782,151千円	現金及び預金勘定 840,080千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 752,151千円	現金及び現金同等物 810,080千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,005株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,524株

(注)自己株式については当第1四半期連結会計期間末に「CDS従業員持株会専用信託口」が所有する2,004株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,970	2,000	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	521,231	419,412	476,565	1,417,208	-	1,417,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,213	35,880	24,801	62,894	(62,894)	-
計	523,444	455,292	501,366	1,480,103	(62,894)	1,417,208
営業利益(又は営業損失)	(78,389)	80,435	134,124	136,170	(102,559)	33,610

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 会計処理の方法の変更

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、ドキュメンテーション事業において、売上高は22,900千円増加し、営業利益は10,771千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	579,264	369,084	689,216	1,637,565	-	1,637,565
セグメント間の内部売上高又は 振替高	76	-	1,193	1,269	(1,269)	-
計	579,340	369,084	690,410	1,638,835	(1,269)	1,637,565
セグメント利益	192,554	76,961	69,239	338,755	(120,258)	218,497

(注) 1. セグメント利益調整額 120,258千円には、セグメント間取引消去2,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,532千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	71,770円75銭	1 株当たり純資産額	69,777円38銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 219円96銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		1 株当たり四半期純利益金額 3,831円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	6,978	120,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	6,978	120,492
期中平均株式数 (株)	31,727	31,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成23年 4月 8日開催の取締役会において、パイオニア株式会社 (以下、「パイオニア」という。) が保有する株式会社パイオニアメディアクリエイツ (以下、「PMC」という。) の全株式を取得することでパイオニアと基本合意することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1 . 株式取得の目的 当社は、中期の目標として、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、並びに技術システム開発事業の 3 本柱によるビジネスモデルを更に強化・拡充していくために、他社との資本提携や業務提携等について積極的に検討・推進していく方針を明らかにしております。 PMC は、パイオニアグループの製品の取扱説明書や各種マニュアル、カタログ等を手掛けており、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業の技術力とノウハウを共有することにより、両社のシナジーが期待できます。</p> <p>2 . 株式取得する相手会社の名称 パイオニア株式会社</p> <p>3 . 取得する会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 取得する会社の名称：株式会社パイオニアメディアクリエイツ 事業内容：音響機器、映像機器等の取扱説明書、サービスマニュアル、カタログ等の企画、制作、印刷 当社との取引内容：取引関係はありません。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月8日開催の取締役会において、パイオニア株式会社が保有する株式会社パイオニアメディアクリエイティブの全株式を取得することでパイオニア株式会社と基本合意することを決議し、同日、基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。